

令和 7 年度

第 1 回池田市地域公共交通会議

会 議 録

日 時 令和 7 年 5 月 2 2 日（木）

1 4 時 0 0 分～1 6 時 0 0 分

会 場 池田市役所 7 階大会議室

令和7年度 第1回池田市地域公共交通会議議題

議題

(1) 協議事項

1. 路線バスの減便について
2. 令和6年度 評価報告
3. 公共交通の課題・施策
4. らくらく送迎の現状と今後

(2) 報告事項

立地適正化計画での交通の位置づけ

以上

委員数 18名

うち出席委員 16名 代理出席1名

※ 池田市地域公共交通会議設置条例第6条により、本会議は成立

会 長 新 田 保 次 委員

副会長 北 川 博 巳 委員

栞 原 岳 志 委員

遠 藤 洋 一 委員

吉 満 昭 徳 委員

阿 瀬 弘 治 委員

野 津 俊 明 委員

黒 田 唯 雄 委員

花 田 崇 昭 委員

園 田 修 委員

松 山 洋 三 委員

曾 我 和 弘 委員

渡 邊 千 芳 委員

代 理 森 本 正 義 委員

綿 谷 憲 司 委員

吉 村 寛 委員

事 務 局

都市整備部 交通道路 課長 吉 浦 雄 介

都市整備部 交通道路課 副主幹 田 村 哲 也

都市整備部 交通道路課 主事 小 俣 達 徳

都市整備部 交通道路課 技師 野 瀬 龍 輝

都市整備部 交通道路課 技師 大 石 拓

都市整備部 交通道路課 主事 田 守 咲 貴

傍 聴 者 1名

討論内容

1. 路線バスの減便について 阪急バス株式会社野津委員より議案1の説明	
園田委員 (阪急タクシー労働組合)	利用者が乗らなければ路線は立ち行かない。不採算性の観点から光明公園路線の廃止という報告があったが、周辺地域で暮らしている市民の方が、もともと一便しか運行設定がなかったとのことだが、その一便の運行について理由等はあるのか。
野津委員	光明公園前及び鉢塚一丁目、荘園一丁目が廃止となっているが、阪急池田駅と井口堂へと延びる国道176号にある停留所である。以前は池田市立病院があった場所ということもあり、渋滞が多く、バスの便数としても一時間に2、3本ほど走っていた。しかし、時間通りバスが走らないこと、坂道がない地域であることから、バス離れが顕著に進み、利用者が減少した。効率性から、減便の施策を取らざるを得なくなった。結果、一便の運行となった。一度に一便まで減便したわけではなく、道路環境などに合わせ、時期に至って廃止となった。
北川副会長 (近畿大学)	園芸高校前やダイハツ社など、通勤通学する利用者が多いとされている場所についても利用者数が少ないが、原因分析および何らかの対策は考えているのか。 また、減便・廃止を実施してから一か月が経過したが、利用者から廃止による移動の機会の減少等の意見はないのか。
野津委員	園芸高校方面については一便につき平均5人の輸送で、現実的ではない。また、昼間の減便についても5、6人の輸送量であり、見直しをしないといけなくなった。 過去の事例として、南部地域の一部の幹線道路でしかバスが走行していなかったことから、呉服町の猪名川沿いに路線バスを伸ばしたいなどのご意見があり、阪急バスと池田市とでバスを小型化し、コミュニティバス的な中型車の運行を実施したものの、減少が続いた。 平面場所については自転車のご利用を進めていただきたく、利用者のご意見については、一部不便になったとの声があるが、多数というほどではない。
新田会長 (大阪大学)	路線の減便及び廃止の直接的な理由は利用者減少に伴う不採算性であり、運転手不足が理由ではないのか。
野津委員	直接的で一番の理由は不採算性であるが、運転者不足も理由

	の一つではある。
2. 令和6年度 評価報告 事務局より議案2の報告	
北川副会長	令和6年度評価報告について、同水準のところは致し方ないとして、計画策定の目標を下回っている項目について、特に福祉バス等の利用状況が芳しくないことが課題となると思うが、ご意見を伺いたい。
新田会長	今の質問に併せて、コロナ禍ということで減少傾向はあるが、回復傾向がよくないことについて、ご意見を伺いたい。
綿谷委員 (池田市)	コロナ禍で運休をしていた時期や運休していない期間であっても不要不急の外出を控えることから利用者が減少した。福祉バスは敬老会館が起点となり利用される方が多かったが、現在施設の建て替えを行っているため、あまり回復しておらず、利用者数が減少していると思われる。施設は来年度中にオープン予定であり、ルートや時刻表の見直しなどにより利用者数も増加すると見込まれると考える。
北川副会長	重度障がい者タクシー料金補助について伺いたい。
綿谷委員	補助制度は令和3年度から実施しているが、当初想定していたときよりも利用がない。補助制度の周知や初乗り運賃等の設定などの制度の仕組みが適当であるかどうかについても見直しが必要かと思われる。
新田会長	本計画の策定時に設定した数値(75,056 人/年 2019 年実績)に、本補助制度の利用者数は含まれていなかったということか。
事務局	おっしゃるとおり。 <補足> 計画策定時に本補助制度はあったが、コロナ禍の影響により施設循環型福祉バス及び本補助制度の利用者数が減少しており、2019 年時点の数値を参考にしたため。
新田会長	評価報告を受けて、各交通事業者の意見を伺いたい。
阿瀬委員 (阪急電鉄株式会社)	大型バスの担い手不足が更に厳しくなると予想されているため、4 月はダイヤ改正などの計画変更とのことであるが、たとえば南部地域ではシェアサイクルのような自転車利用や、小さいデマンドバスの活用についても検討していく必要があると考える。
野津委員	2020 年度はバス利用者数が 25%ほど落ち込んだ。そこから

	2021、2022 年度は依然として 10%ほど落ち込んだままであり、2023 年度までの回復は横ばいである。また、池田駅に接続している南部地域、中部地域を循環する路線についてはコロナ禍前から緩やかな減少傾向があった。一方、伏尾台方面、箕面市、豊能町方面は減少傾向が厳しくなったこともあり、減少傾向が現在でも続いているのではないかと考える。
新田会長	全国的に鉄道のほうがバスよりも回復傾向があるのか。
阿瀬委員	減少傾向は首都圏と比較すると関西の方が緩やかであるが、インバウンドの影響もあるため、判断に悩む状況である。
北川副会長	鉄道の場合は池田駅と石橋阪大前駅の利用者数は大差がないが、路線バスの場合の利用者数は、池田と石橋で雲泥の開きがある。池田は伏尾台などの利用者が考えられるが、具体的にどのような理由があるのか。
野津委員	池田の利用者数については、北部から下る路線であることが一番の要因である。石橋のバス停の待合室は池田と比較すると整備が整っておらず、乗り継ぎについても池田のほうがターミナルは整備されていることから便数も多く、利用者数に差が生まれていると考えられる。
花田委員 (阪急タクシー株式会社)	タクシーの運転者不足については、バスと比較すると落ち込みに歯止めが効いている。要因としては、運賃改定による給与改善や利用者の乗り方の変化に伴う利用率向上がある。以前は駅からタクシーに乗車する利用者が多かったが、最近ではスマートフォンを利用し、空車を見つけて乗車する利用者が増加した。タクシーを呼んでも捕まらないことが発生しているが、全体の需要と供給が追いついていないのではなく、時間帯によって発生している。
3. 公共交通の課題・施策 事務局より議案 3 の説明	
北川副会長	運転者不足の対応検討について、職業理解セミナーの実施は重要である。セミナー参加者が具体的にどのような理解をし、バス運転手に興味を持つための工夫をされたか。
事務局	西宮市からスタートした企画ではあるが、ハローワークとバスと池田市で実施した。具体的には、講義後、個別ブースを設けていることで、さらに理解を深める機会を設けた。後日、ハローワークに来られた方が採用試験に申し込み、結果として阪急バスに採用された例もあると聞いている。

北川副会長	バスの職業理解セミナーは過去に実施していなかったこともあり、採用につながったと思う。また、前半の話につながるが、やはり園芸高校前やダイハツ社等に何か対策をおこなったほうが良いと考える。
園田委員	転入者向けバス利用券の利用率とは執行率ということか。 また、ハニカ 2,000 円補助事業はバス利用者を増やす良い政策だと思うが、今後、拡大等の検討はあるのか。
事務局	転入者向けバス利用券は執行率である。本事業は転入者向けのモビリティマネジメントとして位置づけて実施しているところ。これから生活する地域の情報を求めている転入者に対し、路線バスの現状等も載せたリーフレットを届けることで、時間はかかるが将来的な成果を期待している。しかしながら執行率が低いことは無視できないと認識しており、交通施策への予算は限られているため、他の事業へシフトすることも考えている。 ハニカ補助事業の拡大については、多くの方に利用いただきたく 2,000 円に設定しているが、窓口やアンケートで利用額の増額について意見をいただいているため、今後検討していきたい。また、予算は都市整備部があげており、福祉部との棲み分けは免許を返納した高齢者の交通安全啓発をおこなうことを目的とするため。
園田委員	市民からの税金であるため、使い道を考えた上で継続して事業をおこなっていくことが大切であり、ハニカ補助は長い目でみて実施してほしい事業である。
新田会長	バスチケットは約 350 万円の予算を投じているが、それでも執行率は低い。転入者にしっかり利用してもらわないと予算が勿体ないのでは。
事務局	南部地域に転入する人が多く、バスチケットの利用率に影響していると考え。政策についての検討も今後していかないといけない。 <訂正> 転入者向けバス無料乗車券配布事業予算額 正 約 260 万円 誤 約 350 万円 内訳：230 円～260 円×4 枚×3,950 世帯（令和 4 年度 3,808 世帯）×70～80%（使用率）=2,622,000 円
園田委員	バスの職業理解セミナーは、バスだけでなくタクシーもでき

	ないか。西宮市ではバスだけでなくタクシーも実施していた。
事務局	職業理解セミナーは昨年度に引き続いて２回目で、前回と同じような内容でマンネリ化とならないように、今後ハローワークと打合せの中で、詳細を詰めていきたい。
新田会長	ライドシェアについて意見を伺いたい。
事務局	現状は検討段階である。既存バスからの転換について、今後検討していかないといけない。
栞原委員 (近畿運輸局)	国交省としては、自動運転車両等は万博で実装されているが、その前に自家用有償旅客運送などを視野にいらていただきたく、ライドシェアはその後かと考える。
黒田委員 (大阪タクシー協会)	公共ライドシェアの議論の中で、一交通事業者として提案できていれば良いと考える。
新田会長	ライドシェアは需要の変動もあるかと思うが、業界にとってもプラスになれば良いと考える。一定の目途、方向性を持つことが重要であり、短期的には福祉バスの停留所の見直しが挙げられるが、公共交通機能を持たせた福祉バスの現在のあり方、見直しが一定必要ではないかと考える。
４．らくらく送迎の現状と今後 事務局より議案４の説明	
北川副会長	特に伏尾台地区は高齢化が如実に表れ、運転者も高齢化している。池田警察にお聞きするが、伏尾台地域の市民の免許返納数についてどの程度か。
吉満委員 (池田警察)	免許返納について、多いときは１日に５人ほど来られ、平常時でも２、３人ほど来られる。しかしながら、伏尾台の住民かどうかは詳しく調べてみなければわからない。
事務局	運転者不足や高齢化の課題等の検討は、地域コミュニティでも進めている。パーソナルモビリティ等の普及について、一定検討が必要であると認識している。
報告事項	
新田会長	立地適正化計画の中で公共交通が位置づけされていることは良いと考える。
事務局	<資料訂正> 会議資料 25P 施策・誘導方針【５】 正 アクセシビリティと生活の質を高める交通まちづくり 誤 アクセスシビリティと生活の質を高める交通まちづくり
北川副会長	まちが歩きやすくなること、行きたくなる場所があることで

	外出する人が増える。公共交通はそのためにより、重要である。
新田会長	方向性については結構で、充実した内容だった。運転者不足、担い手の確保について、広報や場づくりがより重要である。伏尾台については、今後どのようにシステムを改良するか検討し、最終的にまちの活性化につながることであれば良いと思う。

令和7年5月22日

池田市地域公共交通会議会長 新田 保次